2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社ＢＳＮメディアホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　9408　　ＵＲＬ　https://www.ohbsn.com/holdings/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）佐藤　隆夫
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理局長　　（氏名）和田　泰征　　ＴＥＬ　025-267-4111
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,096	0.4	475	△3.8	609	2.7	291	△22.1
2026年３月期中間期	11,048	8.1	493	8.2	593	6.9	374	37.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　901百万円（△31.8%）　2026年３月期中間期　1,322百万円（543.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	48.95	―
2026年３月期中間期	62.43	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	36,734	28,855	74.6	4,601.82
2026年３月期	36,937	28,010	72.0	4,467.20

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　27,393百万円　2026年３月期　26,584百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	8.00	―	8.00	16.00
2027年３月期	―	9.00			
2027年３月期（予想）			―	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,920	△1.8	1,536	△11.7	1,711	△11.6	1,020	△26.3	170.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－　、　　除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,000,000株	2026年３月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	47,205株	2026年３月期	48,855株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,953,740株	2026年３月期中間期	5,995,377株

(注)当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS)」に係る信託口が保有する当社株式(2027年3月期中間期45,920株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期中間期20,854株)

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ3「１.当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（会計上の見積りの変更） …… 10
（追加情報） …… 10
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 11
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 11
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等に伴い、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国際情勢の不安定化に伴うエネルギー・原材料コストの高止まり、継続的な物価上昇、金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当中間連結会計期間における連結売上高は110億９千６百万円（前年同期比0.4%増）となり、前年同期に比べ４千７百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は４億７千５百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は６億９百万円（前年同期比2.7%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益では２億９千１百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、主催イベントなどのその他収入が好調に推移したものの、主軸であるテレビスポット収入の伸び悩みやラジオ収入の前年割れなどが影響し、減収となりました。利益面におきましては、業務効率化等のコスト削減に努めたものの減収影響を補うには至らず、前年同期比で減益となりました。

当中間連結会計期間の売上高は28億４千１百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は８千４百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

[システム関連事業]

システム関連事業におきましては、公共分野の大型案件を着実に獲得するとともに、首都圏を中心とした開発案件も当初の予想を上回り好調に推移した結果、営業収入および営業利益ともに前年度を上回る実績となりました。

当中間連結会計期間の売上高は76億３千２百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は４億４千１百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、メディア部門が減収となったものの、管理部門における賃貸マンションの賃料収入増や火災保険の契約更新、プロモーション部門での新規スポンサー獲得、施設管理部門での新規案件受託などが寄与し、営業収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

当中間連結会計期間の売上高は９億２百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は２千４百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

（２）財政状態に関する分析

（財政状態の分析）

当中間連結会計期間末の総資産は367億３千４百万円となり、前連結会計年度末と比較して２億２百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が146億８千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億４千４百万円減少しております。これは主に棚卸資産が10億２千４百万円増加したものの、現金及び預金が11億２千３百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が17億３千２百万円減少したことによります。固定資産では、220億４千８百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億４千１百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が５億６千９百万円、無形固定資産が１億５千５百万円、投資その他の資産が９億１千７百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債が43億３千７百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億６千６百万円減少しております。これは主に、賞与引当金が１億５千２百万円増加したものの、未払金が９億５千５百万円、未払法人税等が１億９千５百万円、未払消費税等が５千４百万円、その他の流動負債が６千２百万円減少したことなどによります。固定負債は35億４千１百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億１千８百万円の増加となりました。これは主にリース債務が１億２千１百万円減少したものの、繰延税金負債が２億４千４百万円増加したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加２億４千３百万円、自己株式の増加１千２百万円、その他有価証券評価差額金の増加５億９千２百万円、退職給付に係る調整累計額の減少２千６百万円、非支配株主持分の増加３千６百万円により288億５千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて８億４千５百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は74.6%となり、前連結会計年度末に比べて2.6ポイントの増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億３千７百万円減少、当中間連結会計期間末には82億３千７百万円となりました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得た資金は４億８千６百万円となりました。主な要因といたしましては、棚卸資産の増加10億２千４百万円、その他の負債の減少６億２千８百万円、法人税等の支払額３億４千７百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少17億３千２百万円、税金等調整前中間純利益５億５千７百万円、減価償却費４億３千９百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は１３億６千１百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億２千百万円、無形固定資産の取得による支出１億８千７百万円、投資有価証券の取得による支出１億８千５百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は２億６千２百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出１億６千９百万円、自己株式取得による支出９千５百万円、配当金の支払４千７百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,572,894	8,449,362
受取手形、売掛金及び契約資産	5,435,674	3,703,660
有価証券	25,446	29,592
商品	290,362	751,285
原材料	35,418	52,850
仕掛品	483,769	1,029,755
その他の流動資産	692,479	674,347
貸倒引当金	△5,588	△4,561
流動資産合計	16,530,456	14,686,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,036,061	2,957,820
機械装置及び運搬具（純額）	998,688	889,849
土地	2,672,571	3,498,943
リース資産（純額）	852,940	748,608
その他（純額）	163,695	197,963
有形固定資産合計	7,723,958	8,293,184
無形固定資産	281,439	436,612
投資その他の資産		
投資有価証券	8,409,726	9,374,831
退職給付に係る資産	2,846,825	2,844,525
繰延税金資産	448,031	436,420
その他の投資及びその他の資産	722,763	688,755
貸倒引当金	△25,629	△25,646
投資その他の資産合計	12,401,718	13,318,886
固定資産合計	20,407,115	22,048,682
資産合計	36,937,572	36,734,975

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
未払金	3,111,071	2,156,024
短期借入金	374,000	374,000
リース債務	322,495	314,608
未払法人税等	439,774	243,948
未払消費税等	143,002	88,319
契約負債	84,173	84,840
製品保証引当金	45,200	24,600
賞与引当金	488,400	640,558
役員賞与引当金	10,680	－
受注損失引当金	162,000	162,000
株式給付引当金	20,751	8,291
その他の流動負債	303,044	240,462
流動負債合計	5,504,593	4,337,654
固定負債		
長期借入金	154,750	142,750
役員退職慰労引当金	153,355	46,171
退職給付に係る負債	279,817	298,297
リース債務	657,390	535,834
繰延税金負債	2,154,549	2,399,187
その他の固定負債	23,024	119,293
固定負債合計	3,422,887	3,541,533
負債合計	8,927,480	7,879,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,778,801	1,790,082
利益剰余金	21,125,623	21,369,466
自己株式	△104,715	△117,044
株主資本合計	23,099,709	23,342,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,923,342	3,515,907
退職給付に係る調整累計額	561,879	535,280
その他の包括利益累計額合計	3,485,221	4,051,187
非支配株主持分	1,425,160	1,462,095
純資産合計	28,010,091	28,855,787
負債純資産合計	36,937,572	36,734,975

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,048,015	11,096,011
売上原価	8,103,284	8,066,880
売上総利益	2,944,730	3,029,131
販売費及び一般管理費	2,450,967	2,553,884
営業利益	493,762	475,246
営業外収益		
受取利息	9,957	20,850
受取配当金	87,320	111,819
受取賃貸料	2,572	2,794
有価証券売却益	382	1,283
その他	10,181	20,424
営業外収益合計	110,413	157,172
営業外費用		
支払利息	7,676	12,708
その他	2,624	9,826
営業外費用合計	10,301	22,535
経常利益	593,875	609,883
特別利益		
固定資産売却益	272	－
投資有価証券売却益	1,604	900
特別利益合計	1,877	900
特別損失		
固定資産除却損	191	137
投資有価証券評価損	－	53,590
特別損失合計	191	53,728
税金等調整前中間純利益	595,561	557,054
法人税等	185,710	224,845
中間純利益	409,850	332,209
非支配株主に帰属する中間純利益	35,542	40,756
親会社株主に帰属する中間純利益	374,308	291,452

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	409,850	332,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	923,016	596,112
退職給付に係る調整額	△10,365	△26,599
その他の包括利益合計	912,650	569,513
中間包括利益	1,322,501	901,722
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,286,360	857,418
非支配株主に係る中間包括利益	36,140	44,304

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	595,561	557,054
減価償却費	443,849	439,066
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△47,000	△20,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	108,569	152,158
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,800	△10,680
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,474	△107,184
株式給付引当金の増減額（△は減少）	6,759	△12,459
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,570	△1,010
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△19,580	△38,684
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,074	18,479
受取利息及び受取配当金	△97,277	△132,669
支払利息	7,676	12,708
有価証券売却損益（△は益）	△382	△1,283
固定資産除却損	191	137
固定資産売却損益（△は益）	△272	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,604	△900
投資有価証券評価損益（△は益）	－	53,590
売上債権の増減額（△は増加）	2,278,763	1,732,013
棚卸資産の増減額（△は増加）	△830,091	△1,024,340
その他の資産の増減額（△は増加）	△379,982	24,189
仕入債務の増減額（△は減少）	78,984	△297,456
その他の負債の増減額（△は減少）	△638,281	△628,574
小計	1,486,112	713,554
利息及び配当金の受取額	97,277	132,669
利息の支払額	△7,631	△12,758
法人税等の支払額	△366,104	△347,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,654	486,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	12,003	12,000
有価証券の売却による収入	40,394	－
有形固定資産の取得による支出	△200,558	△1,021,187
有形固定資産の売却による収入	272	－
無形固定資産の取得による支出	△82,282	△187,967
投資有価証券の取得による支出	△92,381	△185,410
投資有価証券の売却による収入	35,257	31,947
差入保証金の差入による支出	△26,576	△23,146
差入保証金の回収による収入	12,513	45,780
その他の支出	△56,287	△7,418
その他の収入	6,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,645	△1,361,403

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,500	△12,000
リース債務の返済による支出	△173,799	△169,157
自己株式の取得による支出	△43,091	△95,662
自己株式の売却による収入	－	70,407
配当金の支払額	△41,991	△47,609
非支配株主への配当金の支払額	△5,291	△8,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,674	△262,569
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	563,334	△1,137,531
現金及び現金同等物の期首残高	8,882,346	9,374,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,445,680	8,237,008

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

保証債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	20,630千円	（100,000千円）	18,647千円	（100,000千円）
計	20,630 〃	（100,000 〃 ）	18,647 〃	（100,000 〃 ）

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) 販売費		
給料手当・賞与	392,193千円	396,135千円
賞与引当金繰入額	112,184 〃	129,954 〃
退職給付費用	15,921 〃	7,898 〃
代理店手数料	453,657 〃	429,403 〃
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	349,217 〃	380,627 〃
賞与引当金繰入額	46,007 〃	51,457 〃
退職給付費用	15,827 〃	13,756 〃
役員退職慰労引当金繰入額	18,120 〃	20,196 〃
減価償却費	79,470 〃	81,904 〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	9,628,022千円	8,449,362千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△182,342 〃	△212,353 〃
現金及び現金同等物	9,445,680千円	8,237,008千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	放送事業	システム関連事業	建物サービスその他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,806,599	3,681,086	476,385	6,964,071	－	6,964,071
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	33,863	3,836,534	213,545	4,083,943	－	4,083,943
顧客との契約から生じる収益	2,840,463	7,517,621	689,930	11,048,015	－	11,048,015
外部顧客に対する売上高	2,840,463	7,517,621	689,930	11,048,015	－	11,048,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,424	27,115	178,734	245,274	△245,274	－
計	2,879,888	7,544,736	868,665	11,293,290	△245,274	11,048,015
セグメント利益	106,324	386,559	15,877	508,761	△14,998	493,762

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	放送事業	システム関連事業	建物サービスその他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,773,174	3,565,833	482,774	6,821,782	－	6,821,782
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	22,650	4,020,840	230,737	4,274,228	－	4,274,228
顧客との契約から生じる収益	2,795,824	7,586,673	713,512	11,096,011	－	11,096,011
外部顧客に対する売上高	2,795,824	7,586,673	713,512	11,096,011	－	11,096,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,416	45,819	188,869	280,106	△280,106	－
計	2,841,241	7,632,493	902,382	11,376,117	△280,106	11,096,011
セグメント利益	84,188	441,423	24,220	549,831	△74,585	475,246

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。